

日本国際経済学会第65回全国大会(2006年10月14日)

Endogenous Trade Policies and GATT Rules (報告要旨)

鈴木克彦

本報告の目的は、工業品輸出国の輸出補助金政策が世界全体の経済厚生を引き上げるといふ結果を生むことを、二国二財二生産要素一般均衡モデルを用いて明らかにすることである。これまで輸出補助金政策のメリットについて部分均衡モデルを用いた分析はあるが(Brander-Spencer(1985), Bagwell-Stiger(2001))、一般均衡モデルによる分析は全く行われていない。本報告はこの空隙を埋めようとする試みである。

Grossman-Helpman(1994, 1995)が展開した保護に対する政治献金アプローチによると、一国の貿易政策は輸入産業保護或いは輸出産業振興を求める圧力団体と、国民の支持と圧力団体からの政治献金を必要とする政府との間の政治均衡において決まる。この考えに従うならば、均衡貿易政策は工業品輸入国では輸入関税になり、工業品輸出国では、その政府が輸出産業振興を重視するとき、輸出補助金となる。この結果、輸入国でも輸出国でも工業品の国内価格は上昇する。ところが、輸入国における価格上昇分の一部或いは全部が輸出国の価格上昇で相殺されるから、二国間の工業品価格の不一致は、輸出国が自由貿易政策をとり輸入国が輸入関税を施行するときに比べて縮小する。

各国の経済厚生が測定可能なとき、世界全体の厚生は二国間の工業品国内価格の乖離が無くなる時最大であり、その乖離が拡大するにつれて低下する。したがって、世界の経済厚生は、輸入国・輸出国の政策組み合わせが輸入関税・自由貿易のときより輸入関税・輸出補助金のときの方が高くなるということができる。

以上の結果は、GATT(関税と貿易に関する一般協定)及びその後継機関であるWTO(世界貿易機関)の原則の幾つかに対して重大なインプリケーションを持つ。GATT/WTOは、貿易政策として輸入関税を容認するが輸出補助金は、少なくとも工業品に関して、禁止する、という原則を持っている。今考察している二国が共にGATT/WTOの加盟国であるとすると、この国々はGATT以前の体制では輸入関税・輸出補助金という政策組み合わせを取っていたのに対して、GATT/WTO体制下では輸入関税・自由貿易という政策組み合わせを取らざるをえない。したがって、このとき世界全体の経済厚生は以前より悪化する。GATT/WTOの理念は加盟国全体の経済厚生を増大することであるから、上の原則はその理念と矛盾することになる、ということが指摘できる。